

# 令和(3)年度 決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-2
所在地	知立市広見三丁目1番地			(3)年度交付税種地区分	Ⅱ-7種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	2年(27年10月1日)	72,193人	16.31km <sup>2</sup>	4,426人/km <sup>2</sup>	57,028人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年(27年10月1日)	70,501人	16.31km <sup>2</sup>	4,323人/km <sup>2</sup>	55,575人		2年	269人	16,003人	19,373人
	増加率	2.4%	0.0%	2.4%	2.6%	就業人口	国調	0.8%	44.9%	54.3%
住民基本台帳	(4)1.1	72,087人 32,721世帯	40.10.1以降の合併状況 市町村制施行年月日	昭和45年12月1日		就業人口	27年	267人	15,562人	18,540人
	(3)1.1	72,322人 32,632世帯					国調	0.8%	45.3%	53.9%

区分	令和(2)年度	令和(3)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額A	千円 32,000,163	千円 26,586,326	基準財政需要額	千円 10,967,361	中部 指数表選定
2歳出総額B	30,900,539	24,818,751	基準財政収入額	千円 10,410,795	
3歳入歳出差引額C	1,099,624	1,767,575	標準税収入額等	千円 13,260,676	
4翌年度へ繰り越すべき財源D	41,553	244,152	標準財政規模	千円 14,617,065	土地開発公社
5実質収支E	7 1,058,071	1 1,523,423	財政力指数 ( )内は単年度	0.98 (0.95)	
6単年度収支F	121,397	465,352	実質収支比率	10.4%	設立の有・無 設立昭和48年3月26日 損失保証額 2,400,000千円
7積立金(財調)G	132,992	656,558	地方債現在高	千円 16,618,957	事務の共同処理の状況
8繰上償還金H (転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの)	0	218,981	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 4,150,015 2,140,431	
9積立金取崩し額(財調)I	0	0	公債費負担比率	11.0%	ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)
10実質単年度収支J F+G+H-I	254,389	1,340,891	債務負担行為額	千円 605,097	
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 727,227	

一般職員等 (令和4年4月1日現在)				特別職等 (令和4年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員) 一般職員	(244)人 455	(74,631)千円 130,531	305,865円 286,881	市長	令和4年4月1日	1	837,900円
うち技能労務職	19	6,087	320,379	副市長	令和2年12月24日	1	772,000
うち消防職員	0	0	0	教育長	令和2年12月24日	1	699,000
教育公務員	1	393	393,000	議会議長	令和3年10月1日	1	496,000
臨時職員	0	0	0	議会副議長	令和3年10月1日	1	426,000
合計	456	130,924	287,114	議会議員	令和3年10月1日	18	405,000

公営事業の状況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業		無	千円 45,437	千円 363,572	人 12	実質収支額	千円 45,437	一世帯当り保険税調定額	円 154,222
	介護保険事業		無	19,428	593,511	19	再差引収支	千円 △8,933	保険税調定額	円 102,977
	後期高齢者医療事業		無	1,901	121,518	2	普通会計からの繰入額	千円 363,572	保険税収入額	円 102,337
	上水道事業	-%	有	100,414	7,138	17	加入世帯数	世帯 7,377	1人当り	円 306,728
	下水道事業	-%	有	713	736,540	6	被保険者数	人 11,048	1人当り	円 298,852

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。				健全化判断比率 ※早期健全化基準を下段に表示	実質赤字率	連結実比率	実質公債費比率	将来負担比率
				- %	- %	1.9%	- %	
				12.81%	17.81%	25.0%	350.0%	

市 町 村 名		知 立 市			類 型	Ⅱ-2	指 定 金 融 機 関 名		岡崎信用金庫 (三菱UFJ銀行・碧海信用金庫)		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源Kの構成比	Kの構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	12,406,815	46.7	11,240,802	78.3	人 件 費	4,373,235	17.6	3,802,196	3,408,025	22.8	
地 方 譲 与 税	156,315	0.6	156,315	1.1	う ち 職 員 給	2,438,743	9.8	2,072,930	-	-	
利 子 割 交 付 金	8,875	0.0	8,875	0.1	扶 助 費	6,550,047	26.4	1,549,186	1,548,667	10.4	
配 当 割 交 付 金	109,000	0.4	109,000	0.7	公 債 費	1,969,796	7.9	1,965,016	1,746,035	11.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	124,634	0.5	124,634	0.9	元 金	1,912,226	7.7	1,907,446	1,688,465	11.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,602,503	6.0	1,602,503	11.2	利 子	57,570	0.2	57,570	57,570	0.4	
ゴ ル フ 交 付 金	-	-	-	-	公債費の内訳	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
軽油・自動車取得税・自動車税 環境性能割交付金	28,916	0.1	28,916	0.2	小 計	12,893,078	51.9	7,316,398	6,702,727	44.9	
法 人 事 業 税 交 付 金	133,191	0.5	133,191	0.9	物 件 費	4,049,409	16.3	2,910,278	2,616,742	17.5	
地 方 特 例 交 付 金	336,079	1.3	314,925	2.2	維 持 補 修 費	196,999	0.8	175,978	175,922	1.2	
地 方 交 付 税	660,383	2.5	556,566	3.9	補 助 費 等	2,753,030	11.1	2,644,878	1,826,786	12.2	
普 通 交 付 税	556,566	2.1	556,566	3.9	積 立 金	889,513	3.6	855,305	-	-	
特 別 交 付 税	103,817	0.4	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	509,096	2.1	399,096	-	-	
小 計	15,566,711	58.6	14,275,727	99.5	繰 上 出 金	1,584,580	6.4	1,316,637	1,235,105	8.3	
交 通 安 全 交 付 金	10,100	0.0	10,100	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	31,707	0.1	-	-	投 資 的 経 費	1,943,046	7.8	534,923	-	-	
使 用 料	223,161	0.8	45,888	0.3	う ち 人 件 費	143,069	0.6	143,069	-	-	
手 数 料	123,540	0.5	70	0.0	普 通 建 設 事 業 費	1,943,046	7.8	534,923	-	-	
国 庫 支 出 金	5,609,826	21.1	-	-	補 助	716,565	2.9	69,593	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	単 独	620,267	2.5	465,330	-	-	
県 支 出 金	1,662,243	6.2	-	-	県 営 ・ 委 託 ・ 他 団 体 施 行 事 業	606,214	2.4	-	-	-	
財 産 収 入	100,561	0.4	18,430	0.1	災 害 復 旧	-	-	-	-	-	
寄 附 金	40,797	0.2	-	-	失 業 対 策	-	-	-	-	-	
繰 上 金	141,492	0.5	-	-	合 計	24,818,751	100.0	16,153,493	14,350,788	88.1 %	
繰 越 金	1,099,624	4.1	-	-	令 和 3 年 度 大 規 模 事 業	-	-	-	-	(87.5)	
諸 収 入	654,964	2.5	573	0.0	知 立 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	-	-	462,550	462,550	(1)内は減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除した比率	
地 方 債	1,321,600	5.0	-	-	知 立 連 続 立 体 交 差 事 業	-	-	431,505	431,505	経常経費歳入一般財源	
合 計	26,586,326	100.0	14,350,788	100.0	小 学 校 保 全 事 業	-	-	197,127	197,127	経常経費歳入一般財源	
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普 通 税	11,367,481	91.6	△ 2.9	11,435,227	126,679	議 会 費	229,734	0.9	229,564		
市 町 村 人 分 民 税	5,277,841	42.5	△ 4.9	5,524,424	-	総 務 費	2,919,322	11.8	2,648,420		
固 定 資 産 税	4,716,926	38.0	△ 3.4	4,842,331	-	民 生 費	10,371,225	41.8	4,790,383		
軽 自 動 車 税	156,710	1.3	4.5	153,745	-	衛 生 費	2,410,359	9.7	1,736,952		
市 町 村 た ば こ 税	438,246	3.5	6.1	447,027	-	労 働 費	5,216	0.0	216		
鉱 産 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	94,002	0.4	81,060		
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	商 工 費	338,121	1.4	216,161		
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	土 木 費	3,358,432	13.5	2,089,898		
目 的 税	1,039,334	8.4	△ 2.4	-	-	消 防 費	719,741	2.9	713,252		
入 湯 税	-	-	-	-	-	教 育 費	2,402,803	9.7	1,682,571		
事 業 所 税	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-		
都 市 計 画 税	1,039,334	8.4	△ 2.4	-	-	公 債 費	1,969,796	7.9	1,965,016		
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-		
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		
合 計	12,406,815	100.0	△ 2.8	11,435,227	126,679	合 計	24,818,751	100.0	16,153,493		
適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率				
市 町 村 民 税	個 人 分 所 得 割	均 等 割 3,500円	市 町 村 民 税 法 人 分 均 等 割	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
				(2号)	120,000円	(6号)	400,000円				
				(3号)	130,000円	(7号)	410,000円				
				(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円				
				(9号)	3,000,000円						
		法 人 割	6.0(8.4)/100					市 町 村 民 税	99.1 %	27.3 %	96.0 %
		固 定 資 産 税	1.4/100					固 定 資 産 税	99.6	55.7	99.1
							ラ ス パ イ レ ス 指 数 (令 和 3 年 4 月 1 日) 100.4				